

事務事業評価資料

施策名		公共交通バリアフリー化の推進		所管部局課名	県土整備部まちづくり局都市政策課						
事業名		公共交通バリアフリー促進事業		担当者電話番号	福祉のまちづくり係 078-362-4298						
事業目的		公共交通機関を利用した移動の利便性・安全性の向上を図り、誰もが安心して暮らせる環境を実現する。									
事業内容		(1)鉄道駅舎エレベーター等設置補助 補助対象者：民間鉄道事業者 補助要件：1日の乗降客数が5,000人以上の駅 補助対象施設：エレベーター、エスカレーター、スロープ、階段昇降機 補助対象工事：上記設置工事及びその関連工事（障害者対応トイレ、情報提供機器等） 負担割合：国1/3、県1/6、市町1/6、事業者1/3 (2)ノンステップバス等購入補助 補助対象者：民間バス事業者 補助対象：ノンステップバス、リフト付きバス 補助基本額：ノンステップバス・・・25,000千円/台			事業開始年度		平成11年度 (平成5～10年度は地域福祉基金による補助)				
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額					
	事業費	(254,272千円) 254,272千円		(271,693千円) 271,693千円		(262,203千円) 262,203千円					
	人件費	7,131千円	従事人員 0.8人	6,777千円	従事人員 0.8人	6,688千円	従事人員 0.8人				
	総コスト (+)	261,403千円	従事人員 0.8人	278,470千円	従事人員 0.8人	268,891千円	従事人員 0.8人				
事業の目標		対象駅舎のバリアフリー化済数		[目標設定理由] 公共交通機関の利用の利便性・安全性を確保するため、国基本方針に基づく対象駅の完全バリアフリー化を目指す必要があるため							
		民間バス総数のうちノンステップバス導入率		[目標設定理由] 高齢者、障害者、乳幼児連れの人などあらゆる人の移動の利便性を確保するため、ノンステップバスの普及率を向上させる必要があるため							
目標の達成度を示す指標		指標名	目標	19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)				
			目標値	年度			H19	H20	H21		
		対象駅舎のバリアフリー化済数	173駅	22年度	146駅 (28,763千円)	153駅 (28,972千円)	167駅 (26,889千円)	84.4%	88.4%	96.5%	
		民間バス総数のうちノンステップバス普及率	25%	22年度	17.3% (1,186千円)	20.0% (1,288千円)	21.4% (1,362千円)	69.2%	80.0%	85.6%	
評価結果	必要性	・高齢者や障害者の社会参加を積極的に促すためには、移動の自由が確保保障されること、とりわけその拠点となる公共交通機関の早急なバリアフリー化が必要である。 ・国の移動円滑化基本方針に基づいて、H22までに1日の乗降客数五千人以上の駅舎をバリアフリー化する必要がある。 ・ノンステップバスやリフト付きバス車両と一般バス車両には大きな価格差があり、導入促進のためには、財政的支援が必要である。									
	有効性	・国の移動円滑化基本方針に基づくH22までのバリアフリー化に向けて、鉄道事業者も改修工事の着手を進めており、着実に成果があがっている。 ・ノンステップバスの普及率を向上させるために、バス事業者もノンステップバスの導入を進めており、成果が上がっている。									
	効率性	・改修工事の内容により1駅当たりの改修単価は異なるが、エレベーター設置基数等に応じて補助限度額を設定しており、効率的な執行が行われている。 ・ノンステップバスの1台あたり助成単価は上昇しているが、補助限度額を設定しており、効率的な執行が行われている。									
	民間・市町との役割分担	・事業者の事業に対し、国、県、市町が応分の負担により補助をしていることから、役割分担は適正に行われている。 ・民間事業者の整備計画は、経営動向に左右されざるを得ないが、厳しい経営環境の中、当該補助を活用し、基本方針に基づき22年度までのバリアフリー化に努めている。									
	受益と負担の適正化										
方向性	新規	拡充		継続		実施手法の見直し					
	廃止	縮小		統合		凍結(休止)		延長		終期設定	
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲		民間委託		PFI		負担割合変更		事務改善	その他
説明	国の移動円滑化基本方針に基づいて、H22年度までに1日の乗降客数五千人以上の駅舎をバリアフリー化する必要がある。 H23以降は国庫補助制度の動向を見極めながら、県の方針を検討していく。										